

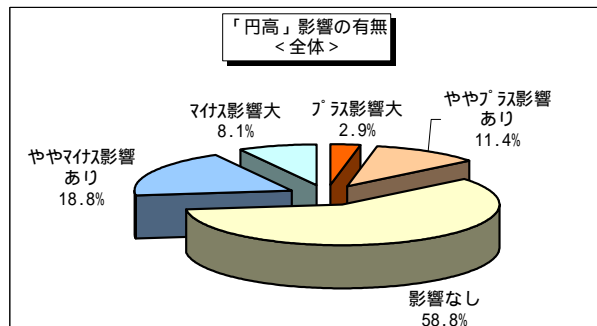
足利銀行(頭取 藤沢 智)のシンクタンクである「あしぎん総合研究所(社長 豊田 晃)は、「円高に関する調査」を行いましたので、その結果を別紙のとおり発表させていただきます。今回のポイントおよび概要は下記のとおりです。

記

< 調査のポイント >

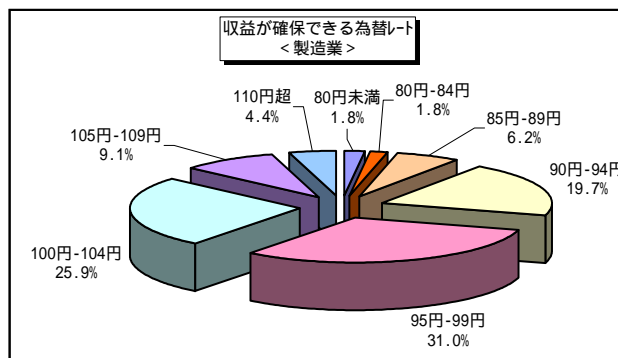
1. 「円高」の影響の有無

- ・円高の影響について「プラス影響あり」が 14.3% (プラス影響大 2.9% + ややプラス影響 11.4%)、「マイナス影響あり」が 26.9% (マイナス影響大 18.8% + ややマイナス影響 8.1%)となり、4社に1社はマイナス影響を受けている。
- ・製造業の大企業では、「マイナス影響あり」が 50.7%と過半数を超えており、輸出関連取引の多さがうかがえる。



2. 収益が確保できる為替レート

- ・製造業において、収益が確保できる為替レートは、「95円 - 99円」(31.0%)が最も多く、次いで「100円 - 104円」(25.9%)、「90円 - 94円」(19.7%)となった。なお、各レンジの中央値で加重平均したレートは「98.04円」となった。
- ・90円以上が採算レートとしている製造業は90.2%と9割を占め、90円を割り込むレートでは9.8%の企業でしか収益確保できない。



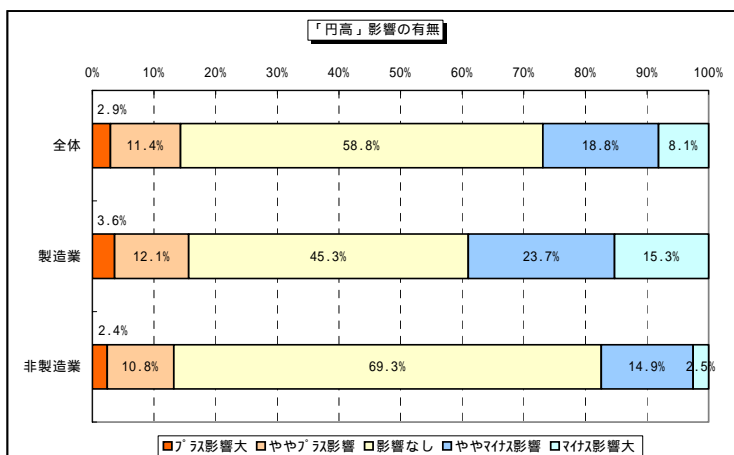
< 調査の概要 >

- (1) 調査時期 平成 22 年 2 月上旬 (調査時点では 1 ドル約 90 円)
- (2) 調査方法 当社実施「あしぎん景況調査」の特別質問
- (3) 調査対象企業 「あしぎん景況調査」の調査対象先 2,115 社
- (4) 企業規模区分 従業員数にて規模を区分
大企業.....製造、建設、運輸は 300 人以上、
卸売、サービスは 100 人以上、小売は 50 人以上
中小企業...上記未満
- (5) 有効回答企業数 1,282 社 (有効回答率 60.6%)

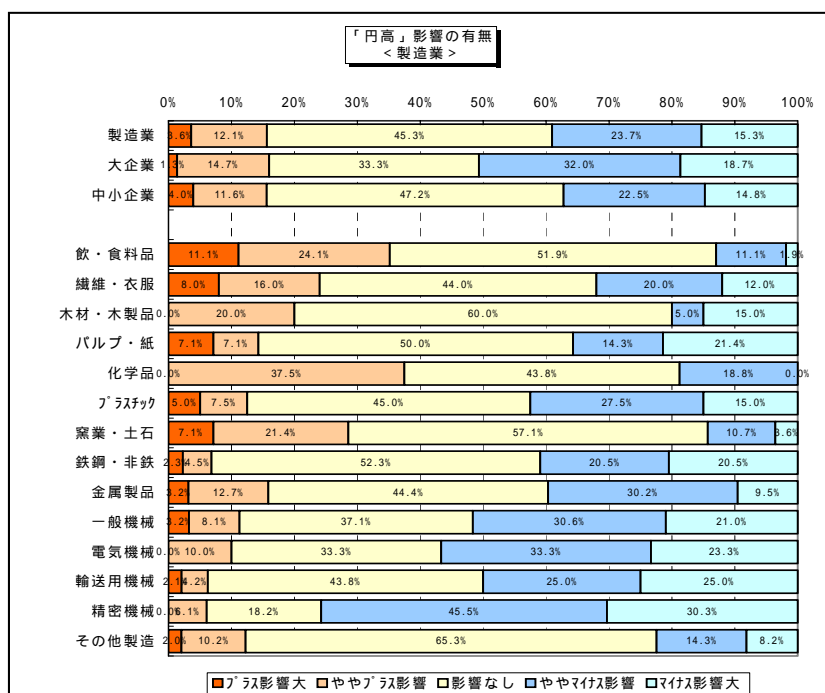
本件に関するお問い合わせ先：株式会社あしぎん総合研究所 産業調査部 内田 028-623-6601

1. 「円高」の影響の有無

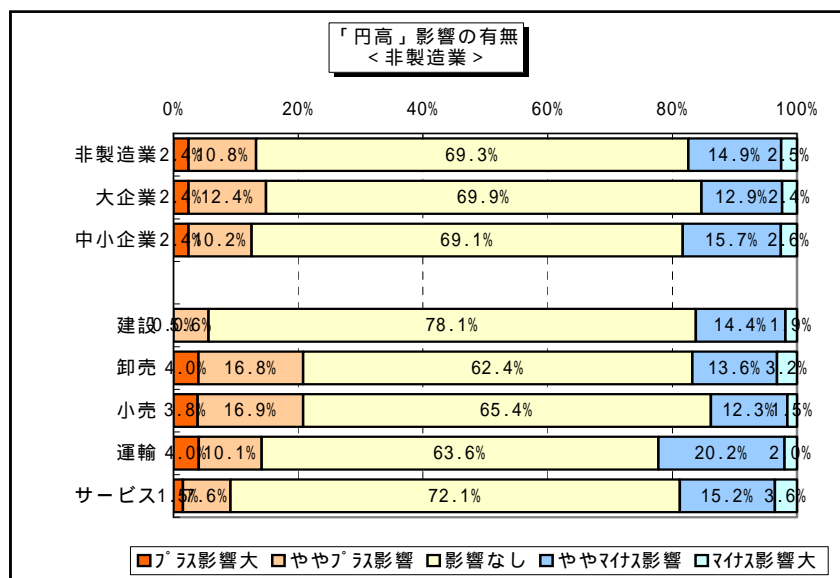
- ・ 円高の影響について、「プラス影響あり」が 14.3%（プラス影響大 2.9% + ややプラス影響 11.4%）、
「マイナス影響あり」が 26.9%（マイナス影響大 18.8% + ややマイナス影響 8.1%）となり、4社に1社はマイナス影響を受けている。
- ・ 業種別にみると、製造業で「マイナス影響あり」（39.0%）が「プラス影響あり」（15.7%）を 23.3ポイント上回り、約4割がマイナス影響を受けている。非製造業では、「マイナス影響あり」が 17.4%と、製造業の半数以下となっている。



- ・ 製造業を規模別にみると、大企業では「マイナス影響あり」（50.7%）が過半数を超え輸出関連取引の多さがうかがえる。
- ・ 製造業を業種別に細かくみると、「プラス影響あり」の割合が高いのは、「化学品」（37.5%）、「飲・食料品」（35.2%）、「窯業・土石」（28.6%）等。
「マイナス影響あり」の割合が高いのは、「精密機械」（75.8%）、「電気機械」（56.7%）、「一般機械」（51.6%）、「輸送用機械」（50.0%）となった。



- ・ 非製造業を規模別にみると、「マイナス影響あり」が大企業で 15.3%、中小企業で 18.3%と目立った差はみられない。
- ・ 非製造業を業種別に細かくみると、「プラス影響あり」の割合が高いのは、輸入関連品を扱う「卸売」(20.8%)、「小売」(20.8%)となった。
「建設」(78.1%)、「サービス」(72.1%)は、「影響なし」の割合が高かった。

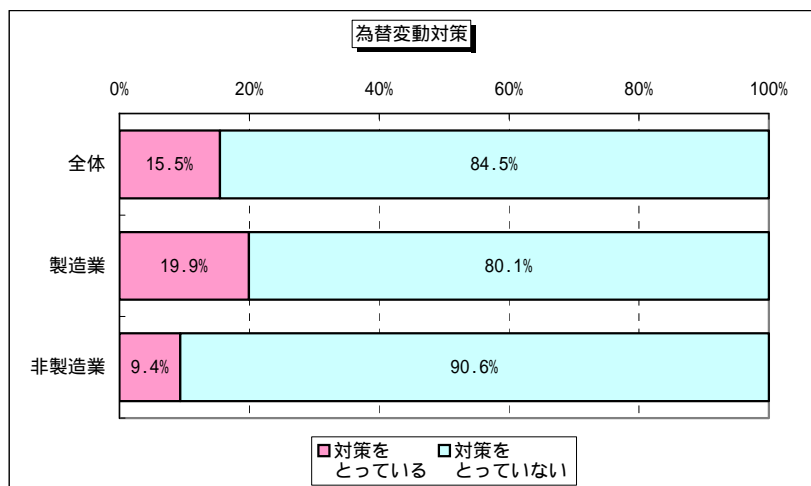


<業種別>

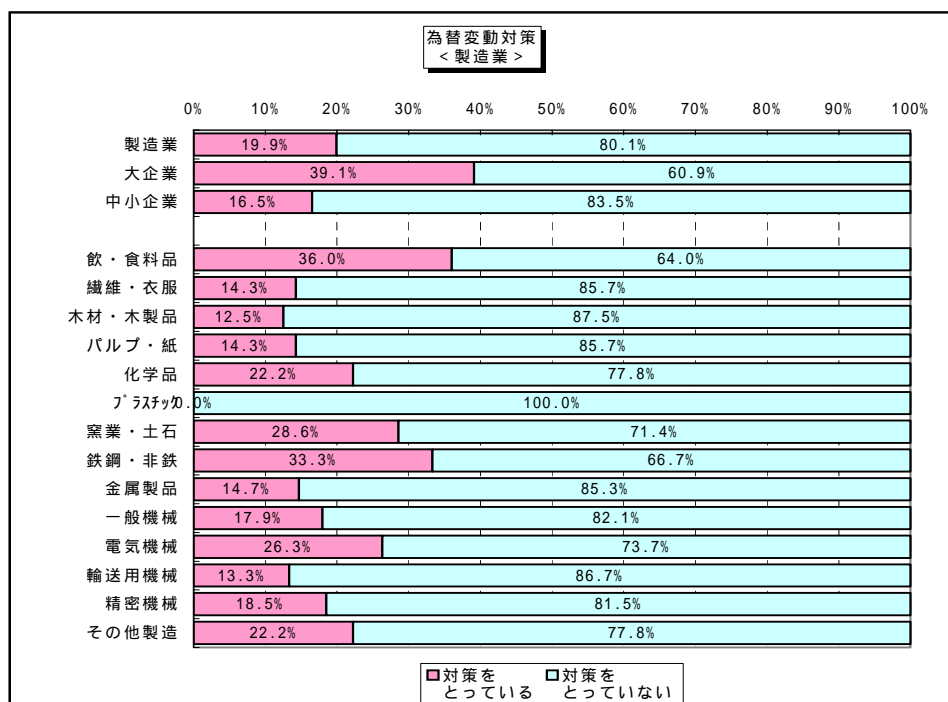
	大プラス影響	やや大プラス影響	影響なし	ややマイナス影響	大マイナス影響	大プラス影響	大マイナス影響
製造業	3.6%	12.1%	45.3%	23.7%	15.3%	15.6%	39.0%
大企業	1.3%	14.7%	33.3%	32.0%	18.7%	16.0%	50.7%
中小企業	4.0%	11.6%	47.2%	22.5%	14.8%	15.6%	37.2%
飲・食料品	11.1%	24.1%	51.9%	11.1%	1.9%	35.2%	13.0%
繊維・衣服	8.0%	16.0%	44.0%	20.0%	12.0%	24.0%	32.0%
木材・木製品	0.0%	20.0%	60.0%	5.0%	15.0%	20.0%	20.0%
パルプ・紙	7.1%	7.1%	50.0%	14.3%	21.4%	14.3%	35.7%
化学品	0.0%	37.5%	43.8%	18.8%	0.0%	37.5%	18.8%
プラスチック	5.0%	7.5%	45.0%	27.5%	15.0%	12.5%	42.5%
窯業・土石	7.1%	21.4%	57.1%	10.7%	3.6%	28.6%	14.3%
鉄鋼・非鉄	2.3%	4.5%	52.3%	20.5%	20.5%	6.8%	40.9%
金属製品	3.2%	12.7%	44.4%	30.2%	9.5%	15.9%	39.7%
一般機械	3.2%	8.1%	37.1%	30.6%	21.0%	11.3%	51.6%
電気機械	0.0%	10.0%	33.3%	33.3%	23.3%	10.0%	56.7%
輸送用機械	2.1%	4.2%	43.8%	25.0%	25.0%	6.3%	50.0%
精密機械	0.0%	6.1%	18.2%	45.5%	30.3%	6.1%	75.8%
その他製造	2.0%	10.2%	65.3%	14.3%	8.2%	12.2%	22.4%
非製造業	2.4%	10.8%	69.3%	14.9%	2.5%	13.2%	17.4%
大企業	2.4%	12.4%	69.9%	12.9%	2.4%	14.8%	15.3%
中小企業	2.4%	10.2%	69.1%	15.7%	2.6%	12.5%	18.3%
建設	0.0%	5.6%	78.1%	14.4%	1.9%	5.6%	16.3%
卸売	4.0%	16.8%	62.4%	13.6%	3.2%	20.8%	16.8%
小売	3.8%	16.9%	65.4%	12.3%	1.5%	20.8%	13.8%
運輸	4.0%	10.1%	63.6%	20.2%	2.0%	14.1%	22.2%
サービス	1.5%	7.6%	72.1%	15.2%	3.6%	9.1%	18.8%

2. 「為替変動対策」の有無

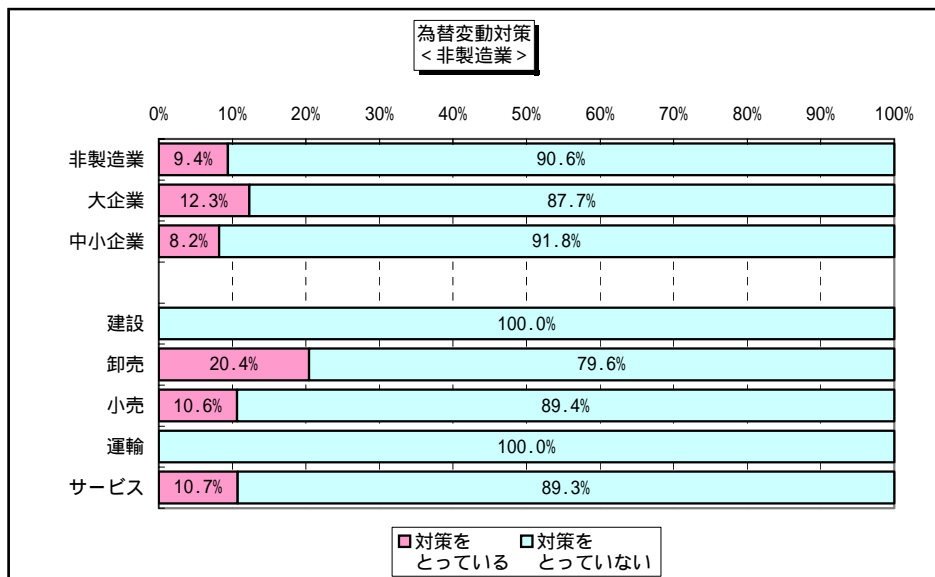
- ・ 円高影響ありと回答した企業で、為替予約等の「為替変動対策」を実施している企業は、「対策をとっている」が 15.5%にとどまり、「対策をとっていない」が 84.5%と、8割以上の企業が為替変動リスクに対する対策をとっていない。
- ・ 業種別にみると、「対策をとっている」が製造業で 19.9%と約 2 割、非製造業では 9.4%となった。



- ・ 製造業を規模別にみると、大企業では「対策をとっている」が 39.1%と約 4 割の企業で対策をとっている。一方、中小企業では「対策をとっている」が 16.5%にとどまり、83.5%が対策をとっていない。
- ・ 製造業を業種別に細かくみると、「対策をとっている」の割合が高いのは、「飲・食料品」(36.0%)、「鉄鋼・非鉄」(33.3%)等となった。



- ・ 非製造業を規模別にみると、「対策をとっている」が大企業で 12.3%、中小企業で 8.2%と目立った差はみられない。
- ・ 非製造業を業種別に細かくみると、「対策をとっている」の割合が高いのは「卸売」(20.4%)となった。



< 全体 >

	対策をとっている (%)	対策をとっていない (%)
全体	15.5%	84.5%
栃木県内	14.0%	86.0%
栃木県外	17.2%	82.8%
大企業	23.4%	76.6%
中小企業	13.4%	86.6%
製造業	19.9%	80.1%
大企業	39.1%	60.9%
中小企業	16.5%	83.5%
飲・食料品	36.0%	64.0%
繊維・衣服	14.3%	85.7%
木材・木製品	12.5%	87.5%
パルプ・紙	14.3%	85.7%
化学品	22.2%	77.8%
プラスチック	0.0%	100.0%
窯業・土石	28.6%	71.4%
鉄鋼・非鉄	33.3%	66.7%
金属製品	14.7%	85.3%
一般機械	17.9%	82.1%
電気機械	26.3%	73.7%
輸送用機械	13.3%	86.7%
精密機械	18.5%	81.5%
その他製造	22.2%	77.8%
非製造業	9.4%	90.6%
大企業	12.3%	87.7%
中小企業	8.2%	91.8%
建設	0.0%	100.0%
卸売	20.4%	79.6%
小売	10.6%	89.4%
運輸	0.0%	100.0%
サービス	10.7%	89.3%

3. 収益が確保できる為替レート

- ・ 製造業において、収益が確保できる為替レートは、「95円-99円」(31.0%)が最も多く、次いで「100円-104円」(25.9%)、「90円-94円」(19.7%)となった。なお、各レンジの中央値で加重平均したレートは「98.04円」となった。
- ・ 90円以上を採算レートとしている製造業は90.2%と9割を占め、90円を割り込むレートでは9.8%の企業でしか収益確保できない状況となっている。
- ・ 規模別にみると、大企業では採算レート95.39円、中小企業では98.52円となった。
- ・ 業種別に細かくみると、採算レートが100円を超えたのは、「木材・木製品」(101.25円)鉄鋼・非鉄(100.53円)金属製品(100.09円)となった。また、98円を下回っているのは、「飲・食料品」(93.28円)「化学品」(93.75円)窯業・土石(96.67円)電気機械(97.71円)輸送用機械(97.98円)となった。

	80円未満	80円-84円	85円-89円	90円-94円	95円-99円	100円-104円	105円-109円	110円超	採算レート (円)
製造業	1.8%	1.8%	6.2%	19.7%	31.0%	25.9%	9.1%	4.4%	98.04
大企業	2.4%	2.4%	9.5%	31.0%	33.3%	19.0%	2.4%	0.0%	95.39
中小企業	1.7%	1.7%	5.6%	17.7%	30.6%	27.2%	10.3%	5.2%	98.52
飲・食料品	10.0%	5.0%	15.0%	35.0%	10.0%	20.0%	0.0%	5.0%	93.28
繊維・衣服	0.0%	7.1%	7.1%	14.3%	21.4%	42.9%	0.0%	7.1%	98.04
木材・木製品	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	33.3%	16.7%	16.7%	16.7%	101.25
パルプ・紙	0.0%	0.0%	0.0%	42.9%	14.3%	14.3%	14.3%	14.3%	99.29
化学品	0.0%	0.0%	0.0%	75.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	93.75
プラスチック	4.8%	0.0%	0.0%	33.3%	19.0%	23.8%	19.0%	0.0%	98.05
窯業・土石	0.0%	8.3%	0.0%	16.7%	50.0%	25.0%	0.0%	0.0%	96.67
鉄鋼・非鉄	0.0%	0.0%	15.8%	10.5%	5.3%	36.8%	26.3%	5.3%	100.53
金属製品	0.0%	0.0%	3.6%	10.7%	39.3%	25.0%	17.9%	3.6%	100.09
一般機械	0.0%	2.8%	11.1%	13.9%	30.6%	27.8%	5.6%	8.3%	98.26
電気機械	0.0%	0.0%	5.6%	25.0%	38.9%	22.2%	5.6%	2.8%	97.71
輸送用機械	3.4%	0.0%	6.9%	17.2%	34.5%	24.1%	10.3%	3.4%	97.98
精密機械	4.2%	4.2%	0.0%	8.3%	41.7%	29.2%	8.3%	4.2%	98.50
その他製造	0.0%	0.0%	7.1%	0.0%	57.1%	35.7%	0.0%	0.0%	98.57

(注) 「採算レート」は各レンジの中央値を加重平均したものはレンジの最も高いところ。

以上